平成 27 年 11 月 27 日

静岡経済研究所
NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長　鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

第 48 回
「静岡県版 景気ウォッチャー」調査（平成 27 年 10 月）

～緩やかな改善基調続くも、テンポは減速気味～

現状判断

県内景気の「現状判断指数（方向性）」は 51.0 と、景気の横ばいを示す指数「50」を３期連続で上回ったものの、小売関連で悪化判断が継続したことなどから、前回調査からは△1.7 ポイント低下した。

先行き判断

２～３カ月先の「先行き判断指数（方向性）」も 53.8 と、４期連続の改善判断となったが、中国経済の後退といった不安材料もあり、前回調査から△1.5 ポイント低下した。

担当：清亮介

今月の定例調査

第48回　静岡県版「景気ウォッチャー調査（平成27年10月）」

緩やかな改善基調続くも、テンポは減速気味

平成27年10月調査では、**現状判断指数は51.0で**、景気の“横ばい”を示す指数「50」は３期続けて上回ったが、**前回７月調査（52.7）からは△1.7ポイント低下した（図表１、２）**。また、２～３カ月先の景況感を示す**先行き判断指数も53.8と**、４期連続の改善判断となったが、**前回調査（55.3）からは△1.5ポイント低下した（図表１、４）**。

現状判断指数が低下した要因としては、家計消費関連の小売関連で悪化判断が継続したことと、サービス関連で△6.7ポイント低下したこと、そして事業所向けビジネス関連が悪化判断に転じたことが挙げられる。

先行き判断指数の低下要因としては、年末年始の季節需要が見込めるものの、中国経済の後退といった不安材料もあり、小売関連で△3.7ポイント、雇用関連で△5.5ポイント低下したことが挙げられる。

調 査 結 果 の 要 旨

＜D.I.は次頁「調査の要領」参照＞

現状判断（D.I.＝51.0）　事業所関連が悪化判断に転じ、全体の改善幅が縮小

- 家計消費関連（D.I.=51.0）　小売関連の悪化判断が続くも、全体では改善判断
- 事業所向けビジネス関連（D.I.=47.6）　特需などの前向きな材料がなく、悪化判断へ
- 雇用関連（D.I.=58.3）　求人の活発な業界が広がり、改善基調を継続

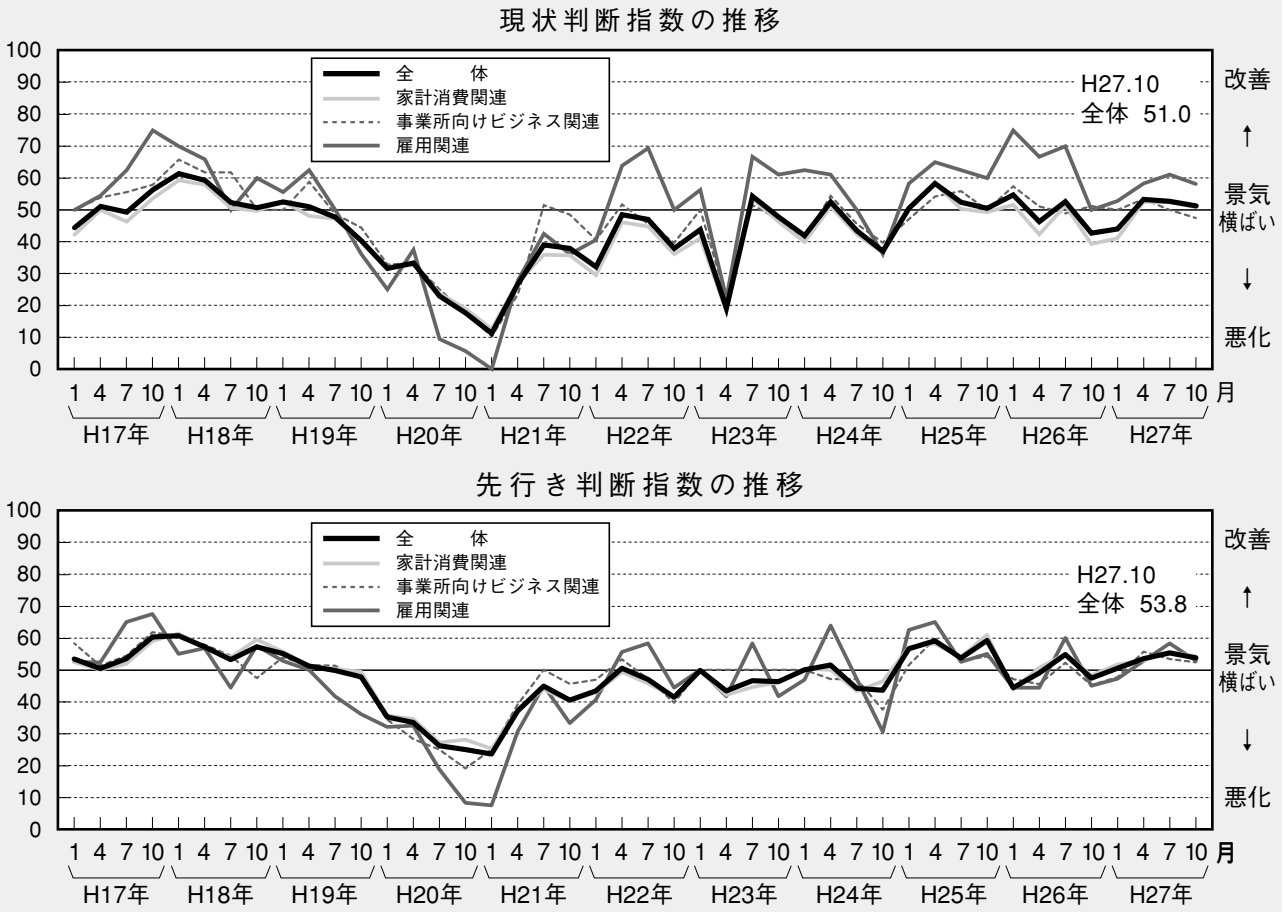
＜現状判断の理由＞　改善が続く要因は「来客数」の増加

- 家計消費関連･･･「来客数」はサービス関連で増えるも、小売関連では減少
- 事業所向けビジネス関連･･･「受注量や販売量の動き」が減少気味
- 雇　用　関　連･･･「求人の動き」の増加が続く

先行き判断（D.I.＝53.8）　季節需要への期待高まるも、改善ペースは鈍化

- 家計消費関連（D.I.=54.3）　年末年始の需要を見込み、飲食関連の改善期待高まる
- 事業所向けビジネス関連（D.I.=52.4）　季節要因を背景に改善基調
- 雇用関連（D.I.=52.8）　先行きへの不透明感強まり、改善期待が後退

図表１　現状判断指数（D.I.）と先行き判断指数（D.I.）の推移



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

調　査　の　要　領

（１）調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。

（２）調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査

・家計消費関連（n=75）

（内訳）小売関連（n=29）　百貨店、スーパー、乗用車販売など

飲食関連（n=10）　飲食店、外食チェーンなど

サービス関連（n=26）　観光ホテル、旅行代理店など

住宅関連（n=10）　不動産販売、住宅販売など

・事業向けビジネス関連（n=21）　印刷、広告代理店、運輸など

・雇用関連（n=9）　人材派遣、職業紹介など

（３）調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（３カ月前との比較）/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（２～３カ月先の予想）

（４）調査時点：平成27年10月下旬

（５）回答状況：調査対象111名のうち、有効回答を寄せていただいた方は105名で、有効回答率は94.6%である。

＊景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気（水準判断）	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		＋1	＋0.75	＋0.5	＋0.25	0

現状判断　事業所関連が悪化判断に転じ、全体の改善幅が縮小

家計消費関連（D.I.＝51.0）小売関連の悪化判断が続くも、全体では改善判断

家計消費関連の現状判断は51.0と横ばいを示す「50」をわずかに上回ったものの、前回比では△1.4ポイント低下した。内訳をみると、小売関連（46.6）は、「節約志向からか、買上率が減少している」（百貨店）、「シルバーウィークが終わってから、来客数が減少しており、販売台数は前年の80%になっている状況」（乗用車販売）など、消費者の買い控えで来客数と販売量が減少し、前回に続き悪化判断となった。飲食関連（50.0）では、「予約（忘年会、ツアー客など）の客単価が上がっている」（割烹）と明るい声が聞かれる一方、「シルバーウィークが終わり、節約ムードが広がっている」（飲食店）との声も聞かれ、横ばい判断となっている。サービス関連（51.0）では、前回比△6.7ポイント低下しており、「秋のトップシーズンにもかかわらず、売上が伸びない」（旅行代理店）など、行楽需要が伸びていないようだ。一方、住宅関連（65.0）では、「動きやすい季節になり、お客様の動きが活発になっている」（住宅・マンション販売）など、足元の景況は好調のようである。

事業所向けビジネス関連（D.I.＝47.6）特需などの前向きな材料がなく、悪化判断へ

事業所向けビジネス関連は47.6で、前回比△2.4ポイント低下した。「前年比で全体的に売上が落ちており、特需などの情報もない」（印刷）や「商談の引き合いが少なく、クライアントも元気がない」（広告）など、景況が悪化している声が多くみられた。

雇用関連（D.I.＝58.3）求人の活発な業界が広がり、改善基調を継続

雇用関連は58.3と、前回比△2.8ポイント低下したものの、改善判断となった。「新規求人数は高止まり傾向で、医療、福祉からの求人申し込みが多い」（職業紹介）、「求人において活発な業界が広がっている」（求人情報誌）など、改善基調が続いている。

図表２　現状判断指数D.I.の推移

分野＼調査時期	H25.10月	H26.1月	H26.4月	H26.7月	H26.10月	H27.1月	H27.4月	H27.7月	H27.10月 今回	H27.10月 前回比
全　体	50.5	54.7	46.3	52.6	42.7	44.0	53.3	52.7	51.0	△ 1.7
家計消費関連	49.3	51.6	42.3	51.4	39.3	41.1	52.5	52.4	51.0	△ 1.4
小売関連	50.9	52.6	29.0	50.8	37.9	44.0	50.0	46.4	46.6	＋ 0.2
飲食関連	46.4	50.0	61.1	53.6	40.0	36.1	50.0	52.8	50.0	△ 2.8
サービス関連	45.5	52.7	50.0	49.0	39.4	37.0	53.8	57.7	51.0	△ 6.7
住宅関連	58.3	47.5	50.0	57.5	43.8	50.0	59.4	55.6	65.0	＋ 9.4
事業所向けビジネス関連	50.0	57.4	51.1	48.9	51.2	50.0	53.4	50.0	47.6	△ 2.4
雇用関連	60.0	75.0	66.7	70.0	50.0	52.8	58.3	61.1	58.3	△ 2.8

＜現状判断の理由＞ 改善が続く要因は「来客数」の増加

家計消費関連･･･「来客数」はサービス関連で増えるも、小売関連では減少

家計消費関連は、“(やや) 良くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」を挙げる意見が多く、「降雨がないため、ゴルファーのキャンセルが少ない」(ゴルフ場) といった声がサービス関連を中心に聞かれた。一方、“(やや) 悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」や「販売量の動き」が小売関連で多く見られ、「夏休み以降、来店客が減少している」(一般小売店) などの声が聞かれた。

事業所向けビジネス関連･･･「受注量や販売量の動き」が減少気味

事業所向けビジネス関連では、“(やや) 悪くなっている”の判断理由として、「折込チラシは増加傾向であるが、カタログ、パンフレットの受注が減少気味」(印刷) など、「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多く、「取引先の様子」を挙げる意見もみられた。

雇用関連･･･「求人の動き」の増加が続く

雇用関連では、“(やや) 良くなっている”の判断理由として、前回同様に「求人の動き」を挙げる意見が多く、「全体として求人に対し積極的な動きがあり、中小企業では人材不足を感じる企業が増えている」(人材派遣) などの声が聞かれた。

図表 3　景気の現状判断理由

＜家計消費関連 (n＝71)＞

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n＝24)	11	5	4	3	0	1
変わらない　(n＝30)	13	9	3	3	0	2
(やや)悪くなっている(n＝17)	7	7	0	2	0	1

＜事業所向けビジネス関連 (n＝21)＞

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n＝4)	3	0	1	0	0
変わらない　(n＝11)	10	0	1	0	0
(やや)悪くなっている(n＝6)	3	0	2	0	1

＜雇用関連 (n＝8)＞

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n＝2)	2	0	0	0	0	0
変わらない　(n＝6)	4	2	0	0	0	0
(やや)悪くなっている(n＝0)	0	0	0	0	0	0

※n は、回答先数
※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断　季節需要への期待高まるも、改善ペースは鈍化

家計消費関連（D.I.＝54.3）年末年始の需要を見込み、飲食関連の改善期待高まる

家計消費関連の先行き判断は54.3と、前回調査（55.6）を△1.3ポイント下回ったものの、引き続き改善判断となった。内訳をみると、小売関連（52.6）では、「新型車の発売が12月に予定されており、新車販売台数の増加が見込まれる」（乗用車販売）と前向きな声がある一方で、「商品価格が上昇しており、節約ムードも広がりそう」（靴販売）と価格上昇と消費者の節約志向を懸念する声もみられる。飲食関連（60.0）では、季節需要を見込み、「クリスマスや年末年始に向けて商品力がアップするため、売上の増加も見込める」（外食チェーン）などの声が多く聞かれた。サービス関連（52.9）でも、「年末の需要を見込む」（タクシー）と楽観的な見通しの意見が多い。住宅関連（57.5）では、「横浜市の杭打ちデータ偽装問題により、マンション販売への影響が懸念される」（住宅・マンション販売）など先行きへの不安もあるが、「消費税が予定通り平成29年４月から上がることになれば、現行税率での請負契約の適用期限は28年９月までとなり、需要の前倒しとなる」（住宅・マンション販売）など、消費増税前の駆け込み需要を期待する声が挙がった。

事業所向けビジネス関連（D.I.＝52.4）季節要因を背景に改善基調

事業所向けビジネス関連は52.4で、改善基調。「年末セールなどの販促物の増加が見込めそう」（印刷）と、季節要因を期待する声があるとともに、「マイナンバー法の施行により、個人情報の流出を防ぐシステムを導入するための出費や事務費が増えると思われる」（社労士事務所）など、マイナンバー特需を見込む声も聞かれた。

雇用関連（D.I.＝52.8）先行きへの不透明感が強まり、改善期待が後退

雇用関連は52.8で、前回から△5.5ポイント低下した。「景気の先行きが不透明なため、転職市場を活発にするには、雇用条件の改善が必要」（職業紹介）、「中国経済の悪化に伴い受注が減少しているため、関連企業からの求人も減少傾向」（職業紹介）など、先行きへの改善基調が後退している。

図表４　先行き判断指数D.I.の推移

分野＼調査時期	H25.10月	H26.1月	H26.4月	H26.7月	H26.10月	H27.1月	H27.4月	H27.7月	H27.10月 今回	H27.10月 前回比
全　体	59.2	44.4	49.0	54.8	47.4	50.5	53.5	55.3	53.8	△ 1.5
家計消費関連	61.0	43.8	50.7	54.9	48.3	51.7	52.9	55.6	54.3	△ 1.3
小売関連	63.8	45.7	50.0	55.0	45.2	47.4	52.8	56.3	52.6	△ 3.7
飲食関連	67.9	38.9	47.2	57.1	57.5	47.2	55.6	52.8	60.0	＋ 7.2
サービス関連	56.3	43.8	53.0	52.1	49.0	55.6	50.0	53.8	52.9	△ 0.9
住宅関連	61.1	42.5	50.0	60.0	46.9	59.4	59.4	61.1	57.5	△ 3.6
事業所向けビジネス関連	54.2	47.1	45.5	52.2	45.2	47.7	55.7	53.4	52.4	△ 1.0
雇用関連	55.0	44.4	44.4	60.0	45.0	47.2	52.8	58.3	52.8	△ 5.5

総 括　回復テンポは減速気味も、年末年始などを呼び水に本格的な景気回復へ

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は、“景気の横ばい”を示す50を３期連続で上回ったものの、前回調査からは△1.7ポイント低下した。「雇用関連」では、改善基調が続いているものの、「家計消費関連」は、大型連休明けの購買意欲の落込みに加えて、プレミアム付商品券による需要前倒しの影響もあり、小売関連の悪化判断が続き、「事業所向けビジネス関連」でも、前向きな材料がなく悪化判断に転じるなど、改善幅が縮小し、回復テンポは減速気味となった。

一方、先行きについては、前回調査から△1.5ポイント低下したものの、引き続き改善判断となった。内訳をみると、「家計消費関連」では、原材料価格の上昇による商品の値上げや、建設業者の杭打ちデータ偽装問題といった懸念材料があるが、飲食関連を中心に、年末年始における個人消費の高まりを期待している。「雇用関連」では、先行きへの期待が後退しているものの、「事業所向けビジネス関連」は、季節要因を背景に改善基調となった。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、シルバーウィークの連休明けで消費マインドが弱まり、足元の回復基調は鈍化している。先行きについては、中国経済の後退といったマイナス材料があり、改善期待がやや弱まっているものの、年末年始の季節要因、マイナンバー特需などのプラス材料もあり、改善判断は継続している。今後は、住宅関連を中心に消費増税前の駆け込み需要も次第に高まってくると思われ、前向きな材料を元にデフレ経済から脱却し、所得改善を伴った、真の景気回復を期待したい。

（清亮介）

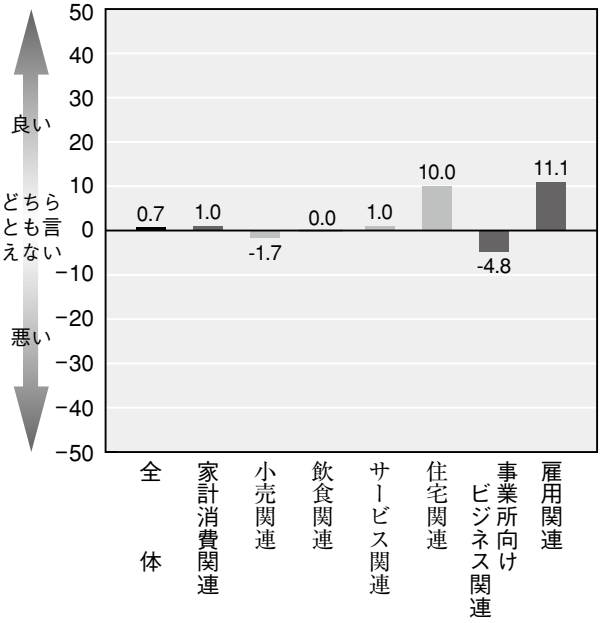
＜参考＞

現時点の景気は、家計消費と雇用では“良い”と判断

10月の景気が“良いか悪いか”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は＋0.7で、前回調査（0.7）から変わらず（**図表５**）。

内訳をみると、家計消費関連では小売関連（△1.7）はマイナスであったが、住宅関連（＋10.0）がプラスとなり、全体で＋1.0となった。事業所向けビジネス関連は△4.8とマイナスになった一方、雇用関連は＋11.1で、引き続き“良い”と判断された。

図表5　現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。